



平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月8日

上場会社名 鎌倉新書

上場取引所 東

コード番号 6184 URL <http://www.kamakura-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相木孝仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 須藤諭史

TEL 0362623521

定時株主総会開催予定日 平成30年4月20日

配当支払開始予定日

平成30年4月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,709	28.3	405	23.7	360	11.1	254	23.5
29年1月期	1,332	16.1	327	45.1	324	53.5	206	64.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	28.93	27.67	11.5	14.6	23.7
29年1月期	25.35	23.75	26.9	32.6	24.6

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	2,461	2,219	89.9	242.14
29年1月期	1,122	908	81.0	107.85

(参考) 自己資本 30年1月期 2,213百万円 29年1月期 908百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	218	112	1,013	1,832
29年1月期	180	111	69	713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		0.00	0.00	0		
30年1月期		0.00		6.00	6.00	55	20.7	3.4
31年1月期(予想)								

(注)平成31年1月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	28.7	520	28.4	510	41.6	340	33.4	37.19

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期	9,213,200 株	29年1月期	8,426,400 株
期末自己株式数	30年1月期	244 株	29年1月期	株
期中平均株式数	30年1月期	8,807,672 株	29年1月期	8,138,820 株

(注)当社は平成28年10月1日付にて1株を4株にする株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株式資本等変動計算書関係)	10
(セグメント情報)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の経済・金融政策の動向や北朝鮮情勢など海外動向に対する警戒心感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、潜在的需要は人口動態を背景に年々増加すると推測され、「終活」の浸透が進み、ライフエンディングに対する社会的関心は日増しに高まりを見せております。しかしながら、仏壇仏具やお墓等におきましては、ユーザーの節約志向に加え、ユーザーの生活スタイルや価値観の多様化による購入商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬祭事業においても、核家族化や葬儀規模の縮小により、単価は減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社はライフエンディング周辺事業への事業開拓や新規提携先の開拓、知名度・コーポレートブランドの価値を高めるために広報・PR活動を強化するなど、数多くの施策を行なって参りました。

この結果、当事業年度の売上高は、1,709,105千円（前事業年度比28.3%増）、営業利益は405,096千円（前事業年度比23.7%増）、経常利益は360,095千円（前事業年度比11.1%増）、当期純利益は254,782千円（前事業年度比23.5%増）となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は2,229,869千円（前事業年度末比1,245,652千円増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(同1,120,168千円増)、売掛金の増加(同106,390千円増)、前払費用の増加(同18,413千円)であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は231,751千円（前事業年度末比93,864千円増）となりました。主な要因はソフトウェア仮勘定の増加(同24,110千円増)、投資有価証券の増加(同50,000千円増)、敷金及び保証金の増加(同15,518千円増)であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は227,685千円（前事業年度末比37,095千円増）となりました。主な要因は、未払金の増加(同14,062千円増)、未払消費税等の増加(同19,960千円増)であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は14,331千円（前事業年度末比8,432千円減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少(同10,000千円減)であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は2,219,603千円（前事業年度末比1,310,853千円増）となりました。主な要因は、資本金の増加(同525,072千円)、資本準備金の増加(同525,072千円増)、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加(同254,782千円増)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,118,967千円増加し、1,832,132千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は218,964千円（前事業年度は180,446千円の増加）となりました。主な収入要因は税引前当期純利益360,095千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額121,936千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により支出した資金は112,322千円（前事業年度は111,192千円の支出）となりました。主な支出要因は無形固定資産の取得による支出26,177千円、敷金及び保証金の預け入れによる支出17,544千円、保険の積立による支出13,134千円、投資有価証券の取得による支出50,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により増加した資金は1,013,378千円（前事業年度は69,248千円の増加）となりました。主な収入要因は株式発行による収入1,050,144千円、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出10,000千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 1月期	平成27年 1月期	平成28年 1月期	平成29年 1月期	平成30年 1月期
自己資本比率（％）	45.3	42.1	71.7	81.0	89.9
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	425.8	723.9	872.35
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	0.18	0.14	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	101.58	332.40	520.34

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 株式時価総額は、発行済株式数をベースに算定しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 平成26年1月期および平成27年1月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
 4. 平成26年1月期及び平成27年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、仏壇仏具業界向けの出版部門からスタートして以降、葬儀、仏壇、お墓を中心としたライフエンディングに関するポータルサイトを運営し、ユーザーに対して様々な情報提供を行ってまいりました。次期につきましては、既存事業の拡大のため、新規提携先の開拓や知名度を高めるための広報・PR活動を強化するとともに、新たな事業開拓をしていくことで、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

次期（平成31年1月期）通期業績見通しについては、売上高は2,200,000千円、営業利益520,000千円、経常利益510,000千円、当期純利益340,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,646	1,862,814
売掛金	220,491	326,881
製品	7,139	2,860
仕掛品	1,356	2,200
貯蔵品	211	898
前払費用	2,357	20,771
繰延税金資産	10,844	13,134
その他	957	2,710
貸倒引当金	△1,787	△2,403
流動資産合計	984,216	2,229,869
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,911	43,705
工具、器具及び備品（純額）	24,841	21,947
有形固定資産合計	70,752	65,652
無形固定資産		
ソフトウェア	12,385	10,040
ソフトウェア仮勘定	-	24,110
その他	202	202
無形固定資産合計	12,588	34,354
投資その他の資産		
投資有価証券	-	50,000
繰延税金資産	4,162	4,441
敷金及び保証金	36,686	52,204
保険積立金	12,156	23,558
その他	1,540	1,540
投資その他の資産合計	54,546	131,745
固定資産合計	137,887	231,751
資産合計	1,122,104	2,461,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,976	431
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払金	52,331	66,393
未払費用	676	77
未払法人税等	77,007	62,951
未払消費税等	17,400	37,360
前受金	7,025	14,252
預り金	5,549	9,608
賞与引当金	17,623	25,048
その他	-	1,562
流動負債合計	190,590	227,685
固定負債		
長期借入金	15,000	5,000
退職給付引当金	7,763	9,331
固定負債合計	22,763	14,331
負債合計	213,353	242,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,324	778,396
資本剰余金		
資本準備金	213,324	738,396
資本剰余金合計	213,324	738,396
利益剰余金		
その他利益剰余金	442,102	696,885
繰越利益剰余金	442,102	696,885
利益剰余金合計	442,102	696,885
自己株式	-	△123
株主資本合計	908,750	2,213,554
新株予約権		6,049
純資産合計	908,750	2,219,603
負債純資産合計	1,122,104	2,461,620

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1,332,179	1,709,105
売上原価	542,460	621,546
売上総利益	789,719	1,087,559
販売費及び一般管理費	462,329	682,462
営業利益	327,390	405,096
営業外収益		
受取利息	45	56
保険事務手数料	-	358
助成金収入	-	300
その他	310	601
営業外収益合計	356	1,316
営業外費用		
支払利息	542	420
為替差損	1,382	1,052
株式公開費用	-	32,692
保険解約損	484	954
リース解約損	1,025	-
調査費用	-	7,889
その他	152	3,308
営業外費用合計	3,586	46,317
経常利益	324,160	360,095
税引前当期純利益	324,160	360,095
法人税、住民税及び事業税	116,966	107,880
法人税等調整額	881	△2,568
法人税等合計	117,847	105,312
当期純利益	206,312	254,782

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	213,700	173,700	173,700	235,789	235,789	-	623,189	-	623,189
当期変動額									
新株の発行	39,624	39,624	39,624				79,248		79,248
当期純利益				206,312	206,312		206,312		206,312
自己株式の取得									
新株予約権の発行									
当期変動額合計	39,624	39,624	39,624	206,312	206,312	-	285,560	-	285,560
当期末残高	253,324	213,324	213,324	442,102	442,102	-	908,750	-	908,750

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	253,324	213,324	213,324	442,102	442,102	-	908,750	-	908,750
当期変動額									
新株の発行	525,072	525,072	525,072				1,050,144		1,050,144
当期純利益				254,782	254,782		254,782		254,782
自己株式の取得						△123	△123		△123
新株予約権の発行								6,049	6,049
当期変動額合計	525,072	525,072	525,072	254,782	254,782	△123	1,304,803	6,049	1,310,852
当期末残高	778,396	738,396	738,396	696,885	669,855	△123	2,213,554	6,049	2,219,603

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	324,160	360,095
減価償却費	8,734	14,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,032	615
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,460	7,425
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	355	1,568
受取利息	△45	△56
支払利息	542	420
株式公開費用	-	32,692
為替差損益 (△は益)	1,382	1,052
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,102	△106,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,115	△2,544
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	2,748
その他	△2,341	28,688
小計	306,752	341,226
利息の受取額	45	56
利息の支払額	△554	△381
法人税等の支払額	△125,798	△121,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,446	218,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
定期預金の預入による支出	△1,201	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△73,782	△5,401
無形固定資産の取得による支出	△7,731	△26,177
敷金及び保証金の預け入れによる支出	△37,700	△17,544
敷金及び保証金の解約による収入	21,864	-
保険積立金の積立による支出	△14,809	△13,134
保険積立金の解約による収入	2,168	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,192	△112,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	79,248	1,050,144
長期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	-	△123
新株予約権の発行による収入	-	6,049
株式公開費用	-	△32,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,248	1,013,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,382	△1,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	137,119	1,118,967
現金及び現金同等物の期首残高	576,045	713,164
現金及び現金同等物の期末残高	713,164	1,832,132

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成29年7月21日付で東京証券取引所市場第一部に市場変更し、平成29年7月20日を払込期日とする公募増資による払込を受け、新株式538,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ442,774千円増加しております。また、平成29年7月26日を払込期日とする第三者割当増資による払込を受け、新株式80,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,840千円増加しております。

加えて、新株予約権の行使により、新株式168,800株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,458千円増加しております。

これらの結果、当事業年度において資本金が778,396千円、資本剰余金が738,396千円となっております。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、ライフエンディングサービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	107.85円	242.14円
1株当たり当期純利益金額	25.35円	28.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.75円	27.67円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株を4株にする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	206,312	254,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,312	254,782
普通株式の期中平均株式数(株)	8,138,820	8,807,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	546,330	400,433
(うち新株予約権)(株)	546,330	400,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	908,750	2,219,603
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	6,049
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	908,750	2,213,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,426,400	9,142,756

(重要な後発事象)

(子会社の設立について)

1. 当社は、平成29年11月24日開催の取締役会において、高齢者の方々との接点を増やす目的で、ペットシッターサービス会社を設立することを決議いたしました。

設立予定の子会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 名称:株式会社鎌倉新書Care pets
- (2) 所在地: 日本
- (3) 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 古西 健太郎
- (4) 資本金: 20,000千円
- (5) 設立年月日: 平成30年2月1日
- (6) 事業内容: ペットシッターサービス
- (7) 出資比率: 当社100%

2. 当社は、平成30年3月8日開催の取締役会において、高齢者の方々との接点を増やす目的で、パソコン教室を運営する会社を設立することを決議いたしました。

設立予定の子会社の概要は以下のとおりであります。

- (1) 名称: 株式会社鎌倉新書みんなのパソコン倶楽部
- (2) 所在地: 日本
- (3) 代表者の役職・氏名: 代表取締役社長 相木 孝仁
- (4) 資本金: 10,000千円
- (5) 設立年月日: 平成30年3月予定
- (6) 事業内容: パソコン教室の運営
- (7) 出資比率: 当社75%